

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	埼玉学園大学
設置者名	学校法人 峯徳学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
人間学部	人間文化学科	夜・通信	20	-	-	20	13	-
	子ども発達学科	夜・通信			33	53		-
	心理学科	夜・通信			-	20		-
経済経営学部	経済経営学科	夜・通信	-	-	18	38	-	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

『実務経験のある教員等による授業科目の一覧表』 https://www.saigaku.ac.jp/syllabus/jitsumu_2025/
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	埼玉学園大学
設置者名	学校法人 峯徳学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.saigaku.ac.jp/about-us/disclosure/#a7>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社参与	令和7年5月22日～ 令和11年5月定時評議員会	運営管理担当
非常勤	有限会社代表取締役	令和7年5月22日～ 令和11年5月定時評議員会	運営管理担当
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	埼玉学園大学
設置者名	学校法人 峯徳学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>体系的に編成された教育課程のもと、学生にあらかじめ授業の内容や進め方、成績評価方法等を把握させるため、全学共通科目及び各学科の専門科目を担当する全教員により、半期ないしは通年の授業計画(シラバス)を前年度末までに作成し、当該年度の初めに公表している。シラバスについては、大学設置基準第25条の2で規定された「授業の方法及び内容並びに一年間の授業の計画をあらかじめ明示」し、かつ「学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示する」という趣旨を踏まえて作成している。</p> <p>シラバスの内容としては、授業概要、授業計画、到達目標、履修上の注意、予習・復習、評価方法、テキストを明記している。</p>	
<p>授業計画書の公表方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本学 HP『講義要項(シラバス)』 https://www.saigaku.ac.jp/syllabus/#r7 ・ 『履修のてびき』(刊行物)【全学生及び全教職員に配布】
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>学習成果の評価は、基本的には学期末試験の結果によるが、授業期間中の小テストの結果などの平常点を加味することができる。各担当教員の評価の方法についてはシラバスに明示されている。また、学生から成績評価について照会がある場合は、一定期間を設けて文書による質問等を受け付け、授業担当教員から文書をもって回答することとしており、評価の透明性、客観性を保ち、適切な評価がなされる仕組みとなっている。</p> <p>卒業論文又は卒業研究は4年次生の必修科目である。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 本学の成績評価基準については学則第 33 条において、「試験等の評価は秀、優、良、可、不可をもって表し、可以上を合格とする」としている。 令和 5 (2023) 年度より、教育の質の保証を図るため、GPA 制度を導入し、成績優秀者や奨学金採用者等を選出するための成績指標としての活用している。算出方法は以下の通りである。</p> <p>成績指標の計算式 (GPA) (令和 5 (2023) 年度から)</p> $\frac{\text{秀の単位数} \times 4 + \text{優の単位数} \times 3 + \text{良の単位数} \times 2 + \text{可の単位数} \times 1}{\text{総修得単位数 (評価が「認定」と記載された科目は除く。)}} $ <p>上記の算出方法は「履修の手引き」で周知を図っている。成績指標は各学生の成績通知書に記載され、学生・保護者に知らせている。また、学生の成績分布表にも利用されている。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・『埼玉学園大学 規則集』 (刊行物) 【全教職員に配布】 ・『履修のてびき』 (刊行物) 【全学生及び全教職員に配布】 ・本学 HP 『学則・規程』 https://www.saigaku.ac.jp/about-us/regulations/
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 平成 25 (2013) 年度に、ディプロマ・ポリシーを策定し、本学ウェブサイトに公表した。「運営会議」・「FD 委員会」・「教務委員会」等の各委員会にて、卒業の認定に関する方針 (ディプロマ・ポリシー) との体系性や表現の整合性を検証し、必要に応じてそれぞれの表現を見直している。単位認定、卒業・修了認定等に関しては、学則、学位規程等に基づいて厳格に行われている。 令和 5 年度入学生よりディプロマ・ポリシーに基づき各科目が卒業までに身に付けるべき能力のどの項目と連鎖するのを示すためカリキュラムマップを導入した。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本学 HP 『ディプロマ・ポリシー』 https://www.saigaku.ac.jp/about-us/disclosure/#jugyo ・『履修のてびき』 (刊行物) 【全教職員及び全学生に配布】 ・本学 HP 『カリキュラムマップ』 https://www.saigaku.ac.jp/academics/curriculum_map/

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	埼玉学園大学
設置者名	学校法人 峯徳学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.saigaku.ac.jp/aboutus/disclosure/#a6
収支計算書又は損益計算書	https://www.saigaku.ac.jp/aboutus/disclosure/#a6
財産目録	https://www.saigaku.ac.jp/aboutus/disclosure/#a6
事業報告書	https://www.saigaku.ac.jp/aboutus/disclosure/#a6
監事による監査報告(書)	https://www.saigaku.ac.jp/aboutus/disclosure/#a6

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: 『自己点検評価』 https://www.saigaku.ac.jp/about-us/self-assessment/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 人間学部人間文化学科
教育研究上の目的 公表方法：本学 HP『埼玉学園大学学則』第 3 条 2 項 https://www.saigaku.ac.jp/about-us/regulations/
(概要) 人間文化学科は、社会人としての幅広い教養を持つとともに、国際的視野に立って人間と文化・歴史との係りについて理解でき、他者への共感能力と豊かなコミュニケーション能力を備えた人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針 公表方法：・本学 HP『ディプロマ・ポリシー』 https://www.saigaku.ac.jp/academics/humanities/policy/ ・『履修のてびき』（刊行物）【全学生及び全教職員に配布】
(概要) 人間文化学科では、「自立と共生」という本学の教育理念のもと、社会人としての幅広い教養を持つとともに、国際的視野にたって人間と文化・歴史とのかわりについて理解でき、他者への共感能力と豊かなコミュニケーション能力を備えた人材の養成を目的とします。そのため卒業までに、人間や社会に関する専門的知識を支える土台となる幅広い教養を備えたゼネラリストの素養を身につけること、情報機器を用いた情報収集能力及び的確な選択と判断に基づいて諸問題を処理する情報活用能力を高めること、さらに、専門的知識を用いて論理的かつ創造的に思考する能力を身につけることを学生に求めます。具体的には以下の能力を系統的または総合的に身につけた学生に学士（文学）の学位を授与します。 ①日本と世界の文学、哲学、言語学などに関する専門的知識を修得し、言語コミュニケーション能力を活用して、国際文化理解を促進できる力を備えていること。 ②日本と世界の文化、思想、歴史などに関する専門的知識を修得し、それらの知識を活かして国際化する社会に貢献できる力を備えていること。 ③多様化したメディアに関する専門的知識を修得し、現代の文化や社会を読み解くことのできる力を備えていること。 ④多様化した現代社会での人間の行動に関する専門的知識を修得し、人間尊重の立場から人々が直面する諸問題を解決できる力を備えていること。 学士号を取得するには、本学に 4 年以上在学し、かつ所定の授業科目を履修することにより、外国語科目 4 単位以上を含む全学共通科目を 36 単位以上、専門科目を 68 単位以上、他学科の専門科目又は他学部の開講科目から自由選択できる科目 18 単位以内、合計 124 単位以上を修得することが必要です。

教育課程の編成及び実施に関する方針

公表方法：本学 HP『カリキュラム・ポリシー』

<https://www.saigaku.ac.jp/academics/humanities/policy/>

(概要)

人間文化学科では、人文科学系の専門分野を中心に学修するとともに、21世紀の国際型・共生型の社会において強く要請される幅広い教養とコミュニケーション能力を身につけることを目的にカリキュラムを組んでいます。

本学科では、外国語科目を含む全般的な教養を学ぶ全学共通科目と、「文学・言語科目群」「史学・文化・人間心理科目群」「メディア科目群」の3つの科目群から構成される専門科目を配置しています。科目履修にあたっては、学生が3つの科目群を系統的かつ横断的に学ぶことにより、人文科学を総合的に学修する一方、広い視野に立って様々な問題を考える力を養うために弾力的に科目を履修できるようにします。また、演習に関しては少人数による「教養演習」・「基礎演習」・「専門演習」・「卒業論文又は卒業研究」を学年の進行に応じて配置し、教員と学生間での双方向の授業を展開します。その中では、大学での学びの作法や専門的な文献・資料の収集、調査、分析、発表、討論の方法などをとりあげ、学生の「学ぶ楽しさ、知るよろこび」の体験と自立的・積極的な学修への取組みを促します。

本学科のカリキュラム編成の主眼は以下のとおりです。

- ① 日本人の思考・価値観の変遷をたどりながらその本質を把握し、日本の文化、思想、文学、歴史を理解する力を養う。
- ② 欧米やアジアをはじめとする世界各地の言語、文化、思想、文学、歴史への理解を深めるとともに、日本文化との比較・対照を通じて国際的な相互理解の重要性を理解する力を養う。
- ③ 国際型・共生型社会の構築に不可欠な言語コミュニケーション能力を培うとともに、情報社会の進展に対応できる情報活用能力及び多様な文化実践を支えるメディアへの理解力を養う。
- ④ 文化や歴史の影響をうける社会的存在としての人間の形成過程を体系的に学ぶことによって、人間及び人間の営みを洞察する力を養う。

以上の①～④に対応する科目を系統的・総合的に学ぶことで得る知識や技能を活かし、人間や文化にまつわるさまざまな問題の発見・探究・解決を実践します。これらの実践を通して、批判的・論理的・創造的な思考能力を養います。1・2年次での全学共通科目及び学科専門科目の基礎的な学びを基盤としつつ、3年次ではより高度な専門的学習を進めさせるとともに、学生が専門的な人文科学の問題について発見・探究・解決を実践する場として3年次の専門演習を必修科目に位置づけます。そして、専門演習で培った能力を発揮するために最終学年において卒業論文ないしは卒業研究を課すこととします。

さらに、中学校教諭一種免許（国語・英語・社会）、高等学校教諭一種免許（国語・英語・地理歴史）取得のための教職課程を設置するほか、図書館司書、博物館学芸員、学校図書館司書教諭、准学校心理士の資格取得が可能となるよう、必要な授業科目を配置します。また、これらの免許や資格の取得を奨励するため、学生にわかり易い履修モデルを用意します。

<p>入学者の受入れに関する方針 公表方法：・本学 HP『入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）』 https://www.saigaku.ac.jp/admissions/policy/ ・『埼玉学園大学 令和8年度学生募集要項』（刊行物） 【全教職員、資料請求者及び高校に配布】</p>
<p>(概要) 大学全体の入学者受け入れ方針のもとに、それぞれの学科では、人材養成目的や教育研究内容の特色により、下記のような観点を重視します。 【人間文化学科】 ① 人間や社会をめぐる問題に関心を持って、意欲的に学ぼうとする人。 ② 日本や世界の文化、歴史、文学、言語に強い興味があり、理解を深めたい人。 ③ 多様な人々とのコミュニケーションを可能とするために、メディアの活用能力を身に付けたい人。</p>

<p>学部等名 人間学部心理学科</p>
<p>教育研究上の目的 公表方法：『埼玉学園大学学則』第3条2項 https://www.saigaku.ac.jp/about-us/regulations/</p>
<p>(概要) 心理学科は、社会人としての幅広い教養を持つとともに、心理学の専門的知識と心理的援助に関する技能を備え、現代社会の人間関係や組織の中で直面する課題に対し、主体的に取り組む能力を持った人材を養成する。</p>
<p>卒業又は修了の認定に関する方針 公表方法：・本学 HP『ディプロマ・ポリシー』 https://www.saigaku.ac.jp/academics/psychology/policy/ ・『履修のてびき』（刊行物）【全学生及び全教職員に配布】</p>
<p>(概要) 心理学科では、「自立と共生」という本学の教育理念のもとに、社会人としての幅広い教養を持つとともに、心理学の専門的知識と心理的援助に関する技能を備え、現代社会の人間関係や組織の中で直面する課題に対し、主体的に取り組む能力を持った人材の養成を目的とします。 具体的には、心理統計法、心理学研究法など心理学の基礎的知識・研究法を学び、情報の収集と科学的・実証的な分析力とともに、心理学各分野の専門的知識により他者理解能力や対人援助技術を身につけて、心理専門家として活躍できる人材であり、同時に、心理学の専門性を基礎にコミュニケーション能力、チームワーク力、ストレスコントロール力などを身につけ、課題解決に主体的かつ柔軟に取り組むことにより企業等で活躍し得る人材です。本学科では次のような知識・能力・態度を有するに至った学生に学士（心理学）の学位を授与します。 ① 心理学の知識・技能の修得により、自己理解及び他者、社会への理解を深めることができる。 ② 心理学以外の幅広い教養と人とかかわるコミュニケーション力を獲得している。</p>

- ③ 職場や地域、家庭などで起きる心理的事象を科学的に理解する力を身につけている。
- ④ 個人の発達や適応に関する十分な知識を持ち、他者への理解や支援に活用できる力を身につけている。
- ⑤ 人々の福祉のために心理学の知識と技能を活かす倫理観を身につけている。

学士号を取得するためには、本学に4年以上在学し、全学共通科目（外国語科目、必修科目を含む）より36単位以上、学科専門科目より68単位以上（必修科目を含む）、他学科の専門科目又は他学部の開講科目から自由選択できる科目18単位以内、合計124単位以上修得する必要があります。

教育課程の編成及び実施に関する方針

公表方法：本学HP『カリキュラム・ポリシー』

<https://www.saigaku.ac.jp/academics/psychology/policy/>

（概要）

心理学科では、心理学の専門的知識や研究法を修得して、心の問題に適切に対応できるカウンセリング力を持った人材や、困難な状況においても自ら解決し主体的に生きる力を身につけた人材を育成するため、次のような方針に基づいて教育課程を編成し、実施します。

- ① 人間の心と行動にかかわる知識・技能を身につける。このため、人間の心と行動のつながりを理解することができるように、心理学概論Ⅰ、心理学概論Ⅱ、心理学実験、心理学研究法などの基礎科目から臨床心理学概論、社会心理学概論（社会・集団・家族心理学）、発達心理学概論、カウンセリング心理学（心理学的支援法）、心理療法論といった応用科目を幅広く用意する。
- ② 人とかかわる力やコミュニケーション力と幅広い教養を身につける。このため、少人数演習形式の基礎演習Ⅰ・Ⅱ、コミュニケーション心理学といった人と関わる力の専門的科目に加えて、人文、社会科学、自然科学、外国語など幅広い教養を身につけることができる科目を用意する。
- ③ 心と行動にかかわる現象を科学的方法によって明らかにする。このため、人間を認知、感情、行動の3つの視点から体験的に理解することができるように知覚心理学、認知心理学（知覚・認知心理学）、欲求・行動心理学、学習心理学（学習・言語心理学）、認知行動療法といった科目を用意している。
- ④ 心理学の理論と技法を生かし、キャリア力の一環として自己及び他者、社会と豊かに関わる力を身につける。このため、人と人のつながり、人と社会のつながりについて専門的に理解することができるように、人間関係学、家族心理学、組織心理学、コミュニティ心理学といった専門科目を用意する。
- ⑤ 社会で倫理学の知識と技法を生かして、仕事を円滑に進めるために必要な倫理観や総合的にまとめる力を身につける。このため、生命の尊重、人権擁護、倫理観を身につけることができるように、生命の倫理、倫理学、憲法といった教養科目を用意する。また、最終学年において、卒業論文または卒業研究に取り組むことにより、専門科目履修の総括とする。

履修の方法としては、学生が学習に積極的に取り組むように、二人一組で自分の意見を発表し、相手の意見を聞く、3、4人の小集団で意見を出し合い議

<p>論する、課題を設定しより良い解決方法を求めるなど能動的な学習方法を取り入れます。こうした教育課程の実施を通じて、学生の「学ぶ楽しさ、知るよろこび」の体験と、自律的・積極的な学修への取り組みを促します。</p> <p>これらの授業科目の配置については、コース制はとっていませんが大きな分類として、学生の将来の進路に応じて、臨床心理学系科目を深く専門的に学ぶ履修モデル、社会心理学系科目を深く幅広く学ぶ履修モデルを用意します。国家資格として法制化された公認心理師の受験資格には、学部レベルから心理学に関する科目の体系的な履修が必要になりますので、このようなニーズに応える授業科目を用意し、学生にわかり易い履修モデルを用意します。</p>
<p>入学者の受け入れに関する方針</p> <p>公表方法：・本学 HP『入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）』 https://www.saigaku.ac.jp/admissions/policy/ ・『埼玉学園大学 令和8年度学生募集要項』（刊行物） 【全教職員、資料請求者及び高校に配布】</p>
<p>(概要)</p> <p>大学全体の入学者受け入れ方針のもとに、それぞれの学科では、人材養成目的や教育研究内容の特色により、下記のような観点を重視します。</p> <p>【心理学科】</p> <p>① 人間に関する関心と理解力を持っている人。 ② 自分と異なる考えや価値観を持つ人とも良好な人間関係を作ることができる人。 ③ 人の心や行動について学ぶにふさわしい倫理観を有する人。</p>

<p>学部等名 人間学部子ども発達学科</p>
<p>教育研究上の目的</p> <p>公表方法：『埼玉学園大学学則』第3条2項 https://www.saigaku.ac.jp/about-us/regulations/</p>
<p>(概要)</p> <p>子ども発達学科は、社会人としての幅広い教養を持つとともに、子どもの心身の発達の理解を基本に、乳児・幼児・児童の保育、教育に関する専門知識と技能を備えた人間性豊かな人材を養成する。</p>
<p>卒業又は修了の認定に関する方針</p> <p>公表方法：・本学 HP『ディプロマ・ポリシー』 https://www.saigaku.ac.jp/academics/kodomo/policy/ ・『履修のてびき』（刊行物）【全学生及び全教職員に配布】</p>
<p>子ども発達学科は、「自立と共生」という本学の教育理念のもとに、社会人としての幅広い教養を持つとともに、子どもの心身の発達の理解を基本に、乳児・幼児・児童の保育、教育に関する専門知識と技能を備えた人間性豊かな人材の養成を目的とします。</p> <p>学士（人間学）の学位は、本学に4年以上在学し、外国語科目4単位以上を含む全学共通科目を36単位以上、保育や初等教育に関する専門科目を68単位以上、他学科の専門科目又は他学部の開講科目から自由選択できる科目18</p>

単位以内、合計 124 単位以上を修得し、次のような知識・能力・態度を身につけた学生に授与します。

- ① 多様な背景を持った人々との協働を必要とする保育者・教育者にふさわしい幅広い教養と人間性を身につけている。
- ② 組織的、体系的な保育・教育を実践する上で必要な理論的な知識を身につけている。
- ③ 多様な能力・背景を持った子どもたちの集団の保育・教育を実践する上で必要な専門的な技能を身につけている。

本学科では、以上のような学修の成果として、学士号の取得とともに、保育士資格、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状について、複数の資格・免許を取得することが非常に重視されます。

教育課程の編成及び実施に関する方針

公表方法：本学 HP『カリキュラム・ポリシー』

<https://www.saigaku.ac.jp/academics/kodomo/policy/>

(概要)

子ども発達学科では、子どもを乳児期（0 歳児）から学童期（12 歳児）までを主として学術研究の対象とする授業科目を編成しています。これは保育士資格、幼稚園教諭一種免許、小学校教諭一種免許について、複数の資格・免許の取得を目標として掲げた上で、さらに教育及び福祉の学術的探究を保証するカリキュラムとするためのものです。学生の「学ぶ楽しさ、知るよろこび」の体験と自立的・積極的な学修への取組みを促しながら、教育や保育の専門性を身につけさせるとともに、人間性の育成を重視しています。また、広い視野を持ち、実践力を身につけることができるよう、子ども発達学科の専門科目のみならず、全学の共通科目や他学科、他学部からの自由選択科目なども積極的に学ぶよう奨励しています。

- ① 多様な背景を持った人々との協働を必要とする保育者・教育者にふさわしい幅広い教養と人間性を身につけるために、各学年で少人数演習形式の演習科目を配置する。また、人文科学、社会科学、自然科学、外国語などの科目を配置し、保育者・教育者としてふさわしい幅広い教養を学修する。
- ② 組織的、体系的な保育・教育を実践する上で必要な理論的な知識を身につけるために、保育学、教育学、心理学、社会福祉学に関する専門科目を配置し、保育・教育の実践を支える理論的な知識を学修する。
- ③ 多様な能力・背景を持った子どもたちの集団の保育・教育を実践する上で必要な専門的な技能を身につけるために、領域や教科の教育法、保育・教育の技術に関する専門科目を配置する。また、保育実習や教育実習などの学外での実習科目を配置することで、保育・教育の現場に必要な技能を大学の内外で学修する。

入学者の受入れに関する方針

公表方法：・本学 HP『入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）』

<p>https://www.saigaku.ac.jp/admissions/policy/</p> <p>・『埼玉学園大学 令和8年度学生募集要項』（刊行物） 【全教職員、資料請求者及び高校に配布】</p>
<p>(概要)</p> <p>大学全体の入学者受け入れ方針のもとに、それぞれの学科では、人材養成目的や教育研究内容の特色により、下記のような観点を重視します。</p> <p>【子ども発達学科】</p> <p>① 子どもを愛し、子どもの幸せの実現に向け、頑張りたいと思う人。 ② 教育や保育に関わる仕事に関心を持ち、教育に関わる専門的な知識や実践力を身につけることを望んでいる人。 ③ 積極的に人と交流することをいとわない人。</p>

<p>学部等名 経済経営学部経済経営学科</p>
<p>教育研究上の目的 公表方法：『埼玉学園大学学則』第3条3項 https://www.saigaku.ac.jp/about-us/regulations/</p>
<p>(概要)</p> <p>経済経営学部経済経営学科は、「自立と共生」という本学の教育理念のもとに、広い分野の知識と経済経営に関する専門の学術を教授研究し、企業等で活躍できる人材を養成することを目的とする。</p>
<p>卒業又は修了の認定に関する方針 公表方法：・本学HP『ディプロマ・ポリシー』 https://www.saigaku.ac.jp/academics/economics/policy/ ・『履修のてびき』（刊行物）【全学生及び全教職員に配布】</p>
<p>経済経営学科では、「自立と共生」という本学の教育理念のもとに、幅広い教養と経済経営に関する専門的な知識・技能を身につけ、社会で自立して活躍できる人材の養成を目的とします。</p> <p>現下の日本経済では、長期的な低成長を余儀なくされるなか、少子高齢化の進展、地域経済の疲弊、所得や資産の格差拡大、財政赤字の拡大といった構造的な問題が深刻化しています。また、世界的にみると、気候変動問題の深刻化に伴い脱炭素の流れが加速化するとともに、GAFAMに代表される情報通信革命のプラットフォームを独占する巨大企業が出現し、さらにAI、IoT、フィンテックなどのイノベーションの進展によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の展開により、知識基盤社会に向けて社会の構造や価値観が大きく転換しつつあります。</p> <p>このように変化の激しい内外経済社会情勢や厳しさを増す経営環境に適切に対応するため、本学科では中核をなす「経済学」、「経営学」、「会計学」の各分野に、「スポーツ・健康」、「観光・航空」そして「データサイエンス」の各分野を加えることによって、経済経営に関する幅広い専門知識や技能を修得するとともに、たゆまず学び続ける自己研鑽力、豊かな人間性を兼ね備えた</p>

問題解決能力を有する人材の養成に努めています。

本学科の学位は、4年以上在学し、所定の科目を履修して合計124単位以上を修得することにより学士（経済経営学）が授与されます。全学共通科目（外国語など必修科目を含む）から36単位以上、学科専門科目から68単位以上（必修科目を含む）、その他、全学共通科目、自由選択科目などから必要単位を修得する必要があります。

本学科の学位授与の要件は、次の4項目です。

- ① リベラルアーツの修得：豊かな人間性を備えた企業人・社会人になるために、幅広いリベラルアーツとしての一般教養を身につけ、他者と共生し、共存・共創する能力を修得していること。
- ② 論理的思考力の修得：経済のグローバル化と知識基盤社会における地域経済の活性化に対応するため、経済、経営、会計、スポーツ・健康、観光・航空、データサイエンスの各分野の専門知識・技能を修得し、かつ自己で考え、判断し、論理的に表現できる能力を身につけていること。
- ③ 専門知識の修得：経済、経営、会計といった伝統的分野では、各分野の基礎理論と現実の事象をともに学修し、また両者を対比させることによって有意義な知見を吸収し、社会で自立して活躍していくことが可能となる専門知識を修得していること。
- ④ 実践力の習得：スポーツ・健康、観光・航空、データサイエンスといった本学科を特徴づける分野では、それぞれの分野の意義、本質および課題を正しく理解するとともに、社会において実践、応用できる専門的な知識や技能を習得していること。

教育課程の編成及び実施に関する方針

公表方法：本学HP『カリキュラム・ポリシー』

<https://www.saigaku.ac.jp/academics/economics/policy/>

経済経営学科は、日本国内における少子高齢化の趨勢そして世界のメガトレンドともいえる気候変動問題への対応、情報通信技術（ICT）の発展といった大きな時代の変革期において、専門的な知識や技能を修得することによって、社会で自立して活躍できる有為な人材を養成していくことを目的にカリキュラムを編成しています。

本学科の教育課程は、全学共通科目、学科専門科目及び自由選択科目によって構成されています。

全学共通科目は、日本および海外の文学、史学、哲学などの人文科学、数学、環境学などの自然科学、経済学入門、社会学、政治学、法学などの社会科学分野と外国語科目分野で構成され、他学部の科目から自由に選択できる自由選択科目とともに、豊かな教養に裏付けられた優れた人間性を備えた社会人になるための幅広い知識や見識を身につけることによって、社会において多様な立場の人々への理解を示し対話を繰り返すことによって、新しい価値を共に創り上げていくことができる能力を育てることを目指しています。

また、学科専門科目は、経済科目群、経営科目群、会計科目群、スポーツ・健康科目群、観光・航空科目群、データサイエンス科目群そして共通科目群により構成されています。それぞれの科目群においては、各分野の専門的な知識や技能を修得することを目的に多様な科目が設けられています。

- ① 6科目群による編成：経済、経営、会計、スポーツ・健康、観光・航空、データサイエンスの各専門科目群における基本的な科目を1年次に広く学修し、2年次以降には各専門分野のなかから、それぞれの学生の興味や関心、適性、進路にそった各論科目を学び、各自に合った専門分野の高度な専門知識や技能を修得できるように科目を配置する。
- ② 演習による一貫教育：それぞれの学生が持っている個性や適性を早いうちに見極め、それぞれの興味、適性、希望進路を尊重して2年次以降の専門分野の学問研究を深堀できるよう、1教員につき5～10名程度の少人数の「演習」クラスを1年次から4年次まで継続して実施する。演習クラスでは、学生1人ひとりの人間性や個性を尊重しつつ、各自が問題を設定し、その解決方法を模索し、そのプロセスを論理的に表現し、ほかの学生とのディスカッションを通じて、さまざまな立場の多様な意見や考え方に接し、許容できるものは積極的に許容することによって、新しい価値を一緒に創り上げていくプロセスを学ぶ。
- ③ 卒業論文等のプレゼンテーション：4年間の学修の集大成として、演習指導の教員の下で「卒業論文又は卒業研究」を作成し、「卒業論文合同発表会」でプレゼンテーションを実施する。
- ④ 資格取得、勉学および就職の支援：本学では、昼間の正課授業科目とは別に、夜間に各種の課外講座を設けて学生の資格取得を奨励、支援している。その企画、運営を担当する「エクステンションセンター」に加え、学生の勉学支援のための「情報メディアセンター」（図書館）、就職活動支援のための「キャリアセンター」を学内に設置している。これらのセンターでは、それぞれの分野の支援活動を専門スタッフが積極的に行い、専門知識や技能を社会に出てから活かし続けられる人材の育成に努めている。

入学者の受入れに関する方針
 公表方法：・本学 HP『入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）』
<https://www.saigaku.ac.jp/admissions/policy/>
 ・『埼玉学園大学 令和8年度学生募集要項』（刊行物）
 【全教職員、資料請求者及び高校に配布】

(概要)
 大学全体の入学者受け入れ方針のもとに、それぞれの学科では、人材養成目的や教育研究内容の特色により、下記のような観点を重視します。
 【経済経営学科】
 ① 向学心を持ち、多面的な好奇心・探求心のある人。
 ② 経済・経営・会計・データサイエンス・スポーツ健康・観光ビジネスの専門分野に興味のある人。
 ③ 広い教養、専門知識・技能を身につけ、社会で自己の能力を発揮したい人。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：本学 HP『教育研究上の基本組織』
<https://www.saigaku.ac.jp/about-us/disclosure//#a1>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	1人	—					1人
人間学部	—	17人	10人	17人	0人	0人	44人
経済経営学部	—	13人	1人	3人	0人	0人	17人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
—		119人					119人
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法：本学 HP 人間学部 ：人間文化学科 https://www.saigaku.ac.jp/academics/humanities/faculty/ ：心理学科 https://www.saigaku.ac.jp/academics/psychology/faculty/ ：子ども発達学科 https://www.saigaku.ac.jp/academics/kodomo/faculty/ 経済経営学部 ：経済経営学科 https://www.saigaku.ac.jp/academics/economics/faculty/					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④ 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
人間学部	360人	326人	90.6%	1,372人	1,306人	95.2%	12人	3人
経済経営学部	120人	133人	110.8%	448人	495人	110.5%	8人	1人
合計	480人	459人	95.6%	1,820人	1,801人	99.0%	20人	4人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)		その他
			就職者数	その他	
人間学部	267人 (100%)	3人 (1.1%)	227人 (85.0%)	37人 (13.9%)	
経済経営学部	90人 (100%)	0人 (0.0%)	73人 (81.1%)	17人 (18.9%)	
合計	357人 (100%)	3人 (0.8%)	300人 (84.0%)	54人 (15.1%)	
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)					
(備考)					

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数			
		卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)

体系的に編成された教育課程のもと、学生にあらかじめ授業の内容や進め方、成績評価方法等を把握させるため、全学共通科目及び各学科の専門科目を担当する全教員により、半期ないしは通年の授業計画（シラバス）が作成されている。シラバスについては、大学設置基準第25条の2で規定された「授業の方法及び内容並びに一年間の授業の計画をあらかじめ明示」し、かつ「学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示する」という趣旨を踏まえて作成している。シラバスの内容としては、授業概要、授業計画、到達目標、履修上の注意、予習・復習、評価方法、テキストを明記している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

学習成果の評価は、基本的には学期末試験の結果によるが、授業期間中の小テストの結果などの平常点を加味することができる。各担当教員の評価の方法についてはシラバスに明示されている。また、学生から成績評価について照会がある場合は、一定期間を設けて文書による質問等を受け付け、授業担当教員から文書をもって回答することとしており、評価の透明性、客観性を保ち、適切な評価がなされる仕組みとなっている。

「卒業論文又は卒業研究」は4年次生の必修科目である。

成績評価：学則第33条、履修規程第16条

卒業の認定：学則第36条・37条、履修規程第2条

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
人間学部	人間文化学科	124 単位	有・無	単位
	心理学科	124 単位	有・無	単位
	子ども発達学科	124 単位		
経済経営学部	経済経営学科	124 単位	有・無	単位
GPAの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：

- ・『学生便覧』（刊行物）【全教職員及び全学生に配布】所収の「キャンパスマップ」
- ・本学 HP『施設・設備』
<https://www.saigaku.ac.jp/about-us/facilities/>
- ・『埼玉学園大学 GUIDE BOOK 2026』（刊行物）【全教職員、資料請求者及び高校へ配布】

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
人間	人間文化	720,000 円	270,000 円	360,000 円	
	心理	720,000 円	270,000 円	390,000 円	
	子ども発達	720,000 円	270,000 円	360,000 円	
経済経営	経済経営	720,000 円	270,000 円	360,000 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

(概要)

きめ細かな学修支援の体制としては、少人数教育、演習（ゼミナール）に加えて、チューター制度、オフィスアワーの導入があげられる。これらについては、本学ウェブサイト、「学生便覧」、「大学案内」で明示されているところであり、その内容の概略は以下の通りである。

(1) 徹底した少人数教育

学生一人ひとりの個性を伸ばすため、きめ細かな指導を実現する。教員一人当たりの学生数は25人前後であり、学生と教員との密接なコミュニケーションを通して「わかる」ことの楽しさが実感できるよう、一方通行ではない授業により学生個々の隠れた能力と自発性を導き出す。

(2) 1年次からの演習（ゼミナール）

入学から卒業まで少人数制による演習（ゼミナール）を行う。1年次の教養演習は、1クラス10人前後で、学び合う仲間の形成、プレゼンテーションやディスカッション力の養成に力を入れ、2年次以降の基礎演習や専門演習では、自分の興味・関心に応じて担当教員による丁寧な指導を受けながら、学年の進行に伴って専門性を深めていく。最終学年で卒業論文又は卒業研究を仕上げるのが目標になる。

(3) チューター制

大規模大学とは異なるメリットを最大限に活かし、演習（ゼミナール）担当教員1人がチューターとして原則8人から15人の学生を受け持つ。新入生が大学に早く慣れ、実りある学生生活を送れるよう、時間割の作成から学生生活や将来の進路についても指導し、広く学生の相談に応じる。授業への出席状況が良くない学生との面談、資格取得や就職についての学生や保証人からの相談、保育指導や教育実習に際しての巡回指導なども行う。

(4) オフィスアワー

専任教員全員が、必ず週に1回以上は「オフィスアワー」を設けている。この時間、各教員は各科目の内容についての質問、勉強の仕方、専門分野を学ぶに当たっての履修計画等、様々な相談を受けるため研究室に待機している。対話を通して自己認識を深め充実した4年間を送ることができるよう、学生が専任教員の

研究室を自由に訪問し、授業でわからなかったことや大学生生活の悩みを気軽に相談できる時間である。

(5) 埼玉学園大学奨学金

特に優秀な成績をもって入学し、在学中勉学に専念する意欲のある学生に対して、経済的な支援を行うことにより、有為な人材を育成することを目的とする。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

(概要)

履歴書・ESの添削や面接指導、個別相談など学生の就職活動における悩みに対し、随時相談ができるように努めている。

合同企業説明会やインターンシップ説明会など、就職活動に役立つイベントを学内で実施している。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

本学では、学生の健康管理のために全学生を対象に健康診断を、毎年4月に実施している。

受診しなかった学生は、病院等で健康診断書を作成してもらい提出するように指導している。

学内には医務室が設置されており、授業・課外活動中の負傷や、具合が悪い場合などの健康相談は、養護教諭の資格を有する職員が対応している。

また、学生の学業、生活、進路、対人関係、心の健康、性格等、様々な問題について相談に応じ、助言を与えることを目的として「学生相談室」を設置している。

学生相談室には、臨床心理士又は公認心理師の資格を有するカウンセラーが1人配置され、相談に当たっている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：

- ・ 本学 HP 『活動の紹介』 https://www.saigaku.ac.jp/about-us/research_activities/
- ・ 『埼玉学園大学紀要人間学部編第24号』（刊行物）【教員及び幹部職員、関係大学等に配布
- ・ 『埼玉学園大学紀要経済経営学部編第24号』（刊行物）【同上】

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F111310102021
学校名 (〇〇大学 等)	埼玉学園大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人 峯徳学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		219人（ ）人	206人（ ）人	226人（ ）人
内 訳	第Ⅰ区分	127人	114人	
	(うち多子世帯)	()人	()人	
	第Ⅱ区分	50人	58人	
	(うち多子世帯)	()人	()人	
	第Ⅲ区分	39人	30人	
	(うち多子世帯)	()人	()人	
	第Ⅳ区分(理工農)	人	人	
	第Ⅳ区分(多子世帯)	-	-	
区分外(多子世帯)	人	人		
家計急変による 支援対象者(年間)				0人()人
合計(年間)				226人()人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が廃止の基準に該当)	-	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意 欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	-	人	人
計	-	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2 年以下のものに限る。）			
年間	-	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	-	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が警告の基準に該当)	-	人	人
GPA等が下位4分の1	15人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	15人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。